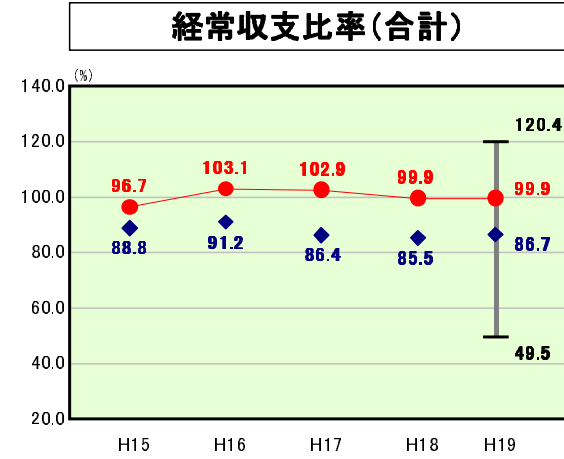


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 東吉野村

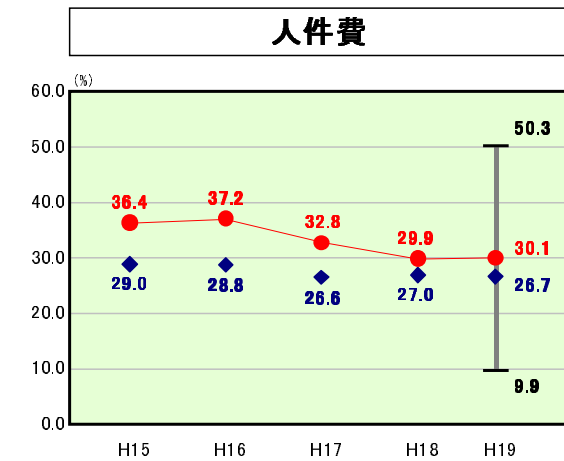
経常収支比率の分析



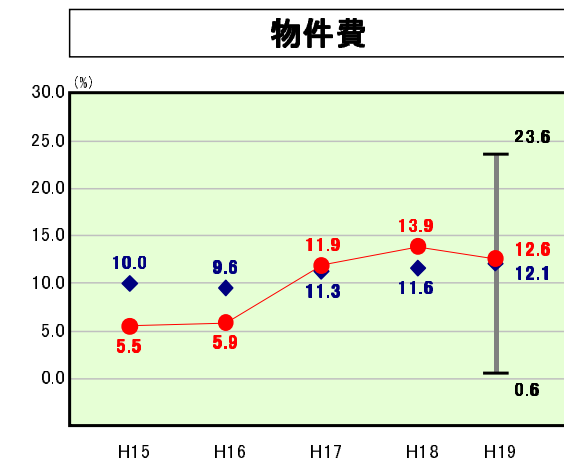
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 2,643 人(H20.3.31現在)
面積 131.60 km²
歳入総額 2,303,087 千円
歳出総額 2,073,408 千円
実質収支 219,665 千円

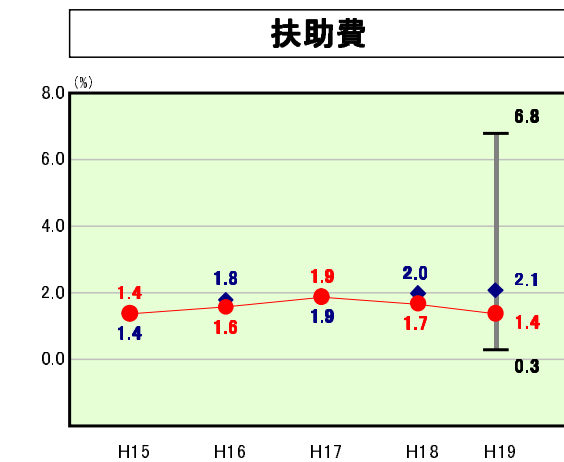
H19類似団体内順位 54/81
全国市町村平均 92.0
奈良県市町村平均 98.8



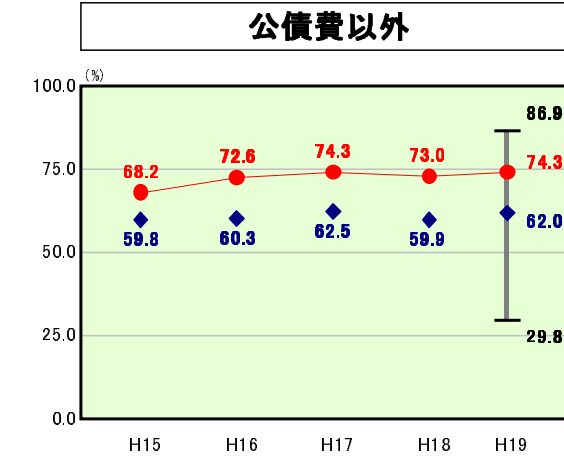
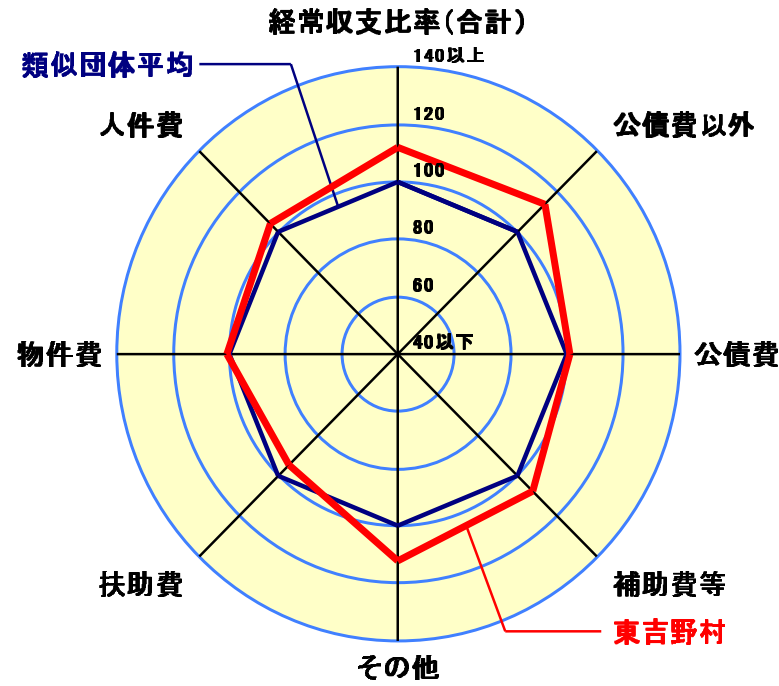
H19類似団体内順位 36/81
全国市町村平均 28.0
奈良県市町村平均 30.9



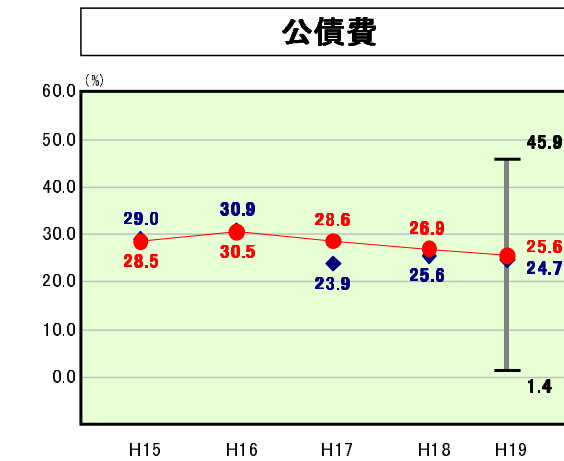
H19類似団体内順位 38/81
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 15.0



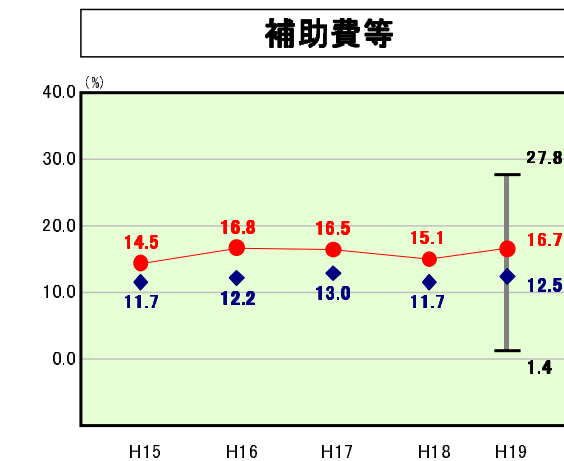
H19類似団体内順位 21/81
全国市町村平均 8.8
奈良県市町村平均 7.5



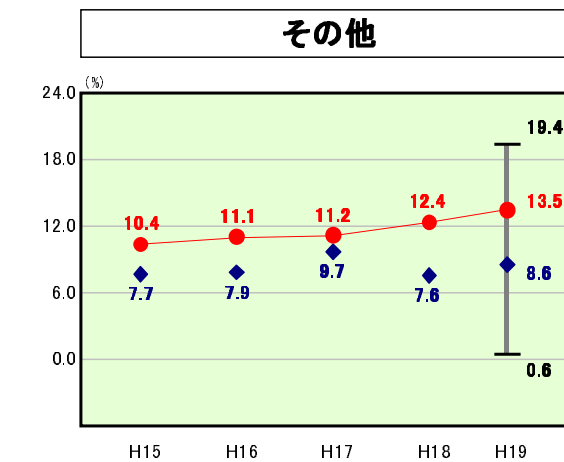
H19類似団体内順位 57/81
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.2



H19類似団体内順位 30/81
全国市町村平均 20.3
奈良県市町村平均 24.4



H19類似団体内順位 53/81
全国市町村平均 10.4
奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 56/81
全国市町村平均 11.4
奈良県市町村平均 12.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率: 一部事務組合にかかる負担金や、人件費、繰出金において類似団体平均を上回っている。これは、三位一体改革による交付税の削減により経常一般財源の減少が大きな要因となり、近年になって経常収支比率を引き上げる結果となった。一部事務組合に対しても更なる事業の効率化と、経費削減の取り組みを要請するとともに、施設統合による職員数の削減、給与の抑制など、人件費の削減に努め経常収支比率の低下を図っている。

人件費: 職員の給与については、国の給与水準や制度、運用に準ずるよう努めているところであるが、財政の健全化を図るため、給与の抑制を行っている。

物件費: 住民一人当たりの物件費は少ないものの、近年の普通交付税減少や、電算化の推進等により、経常収支比率は上昇している。

扶助費: 村単独の扶助費を削減し、比率は類似団体より低い。

公債費以外: 簡易水道100%普及を達成するなど、生活基盤の整備に努めたため、簡易水道事業の繰出金等が経常的経費として増加している。水道料金の改定を計画的に行い、繰出金の抑制に努めている。

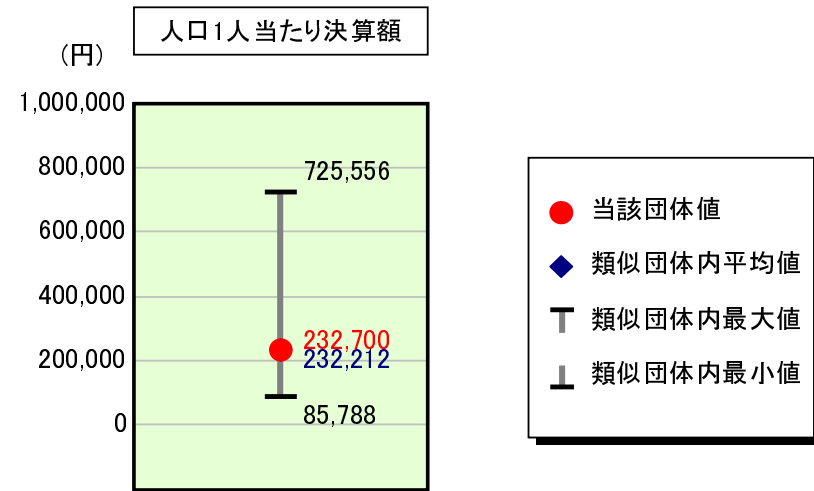
公債費: 庁舎建設や、総合文化施設の建設など、多額の起債を短期に発行したことに伴い、公債費が高騰していたが、順次償還が終わり、急速に償還額が減少する見込みである。

補助費等: 一部事務組合負担金が類似団体より多く、経常収支比率が上昇している。

その他: 生活基盤整備を進め、簡易水道施設的全村普及を行ったため、簡易水道事業繰出金が大きく影響して経常収支比率が上昇している。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

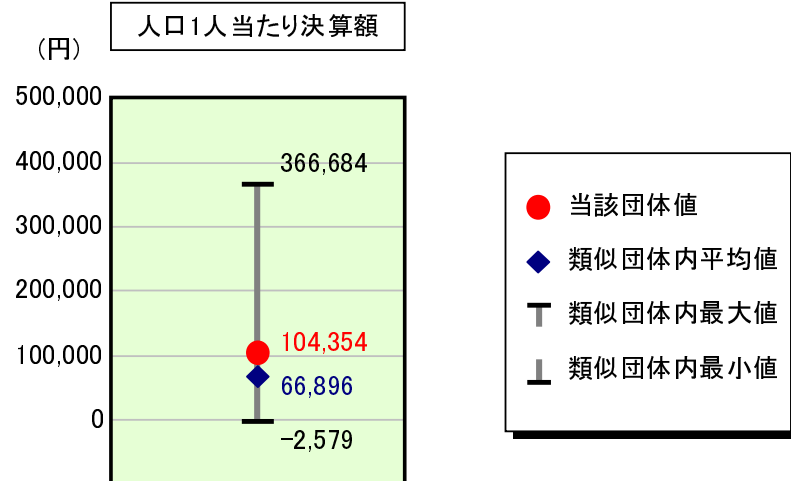
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	483,673	183,002	196,477	▲ 6.9
賃金(物件費)	15,637	5,916	16,267	▲ 63.6
一部事務組合負担金(補助費等)	106,681	40,364	22,727	77.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,561	7,779	6,466	20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,864	8,651	5,683	52.2
▲退職金	▲ 34,389	▲ 13,011	▲ 17,866	▲ 27.2
合計	615,027	232,700	232,212	0.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.81	23.10	▲ 2.29
ラスパイレス指数	94.1	90.1	4.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

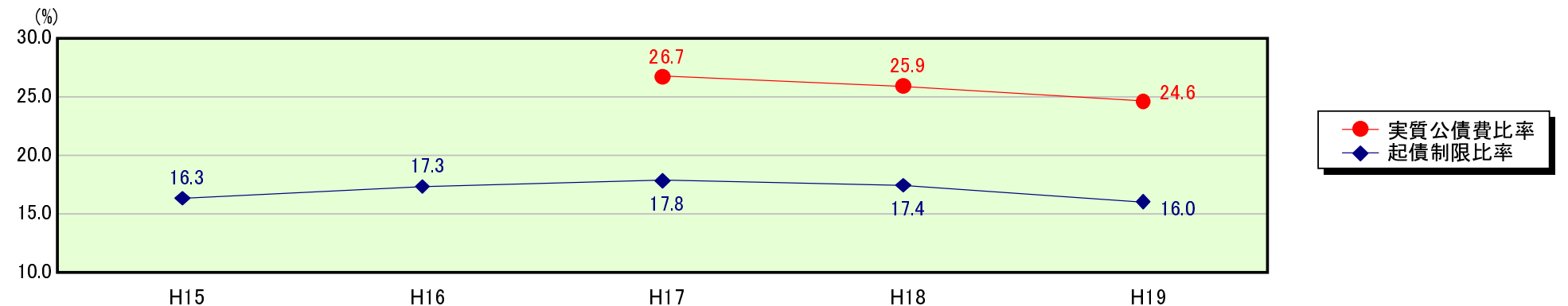


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	378,872	143,349	163,345	▲ 12.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	120,593	45,627	27,847	63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,419	11,509	10,729	7.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 254,077	▲ 96,132	▲ 137,785	▲ 30.2
合計	275,807	104,354	66,896	56.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

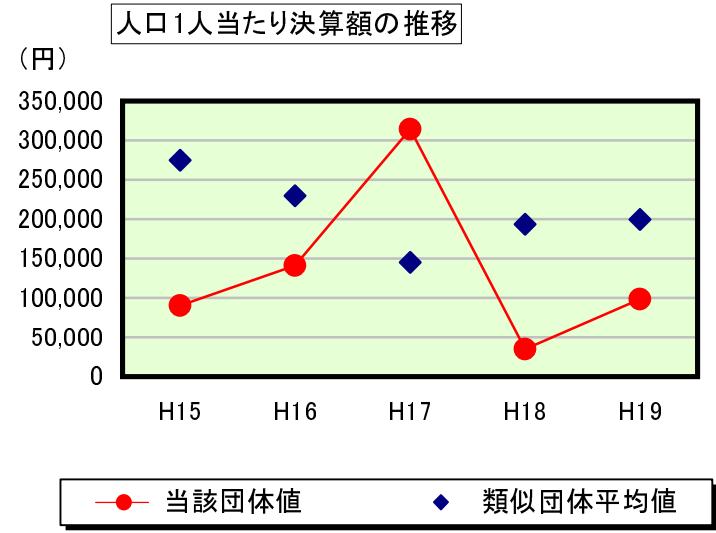
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 東吉野村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	267,805	90,444	▲ 24.9	274,840	▲ 12.5	▲ 12.4
うち単独分	256,362	86,580	▲ 14.6	133,936	▲ 18.7	4.1
H16	408,823	140,876	55.8	229,697	▲ 16.4	72.2
うち単独分	208,899	71,984	▲ 16.9	119,521	▲ 10.8	▲ 6.1
H17	891,634	314,398	123.2	145,084	▲ 36.8	160.0
うち単独分	331,835	117,008	62.5	86,352	▲ 27.8	90.3
H18	96,138	35,048	▲ 88.9	193,373	33.3	▲ 122.2
うち単独分	58,636	21,377	▲ 81.7	111,830	29.5	▲ 111.2
H19	259,840	98,313	180.5	199,737	3.3	177.2
うち単独分	209,188	79,148	270.2	128,289	14.7	255.5
過去5年間平均	384,848	135,816	49.1	208,546	▲ 5.8	54.9
うち単独分	212,984	75,219	43.9	115,986	▲ 2.6	46.5